

参 考 料 NO. 13-1
資 料

(第24号議案関係)

令和4年度

吉田町公共下水道事業会計予算附属書類

目 次

令和4年度吉田町公共下水道事業会計予算実施計画	-----	1頁
令和4年度吉田町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	3頁
給与費明細書	-----	4頁
債務負担行為に関する調書	-----	7頁
令和3年度吉田町公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	-----	8頁
令和3年度吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	-----	9頁
令和4年度吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	-----	11頁
注 記	-----	13頁
令和4年度吉田町公共下水道事業会計予算実施計画明細書	-----	14頁

令和4年度 吉田町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業収益			678,190	
	1 営業収益		92,777	
		1 下水道使用料	92,730	
		2 その他の営業収益	47	
	2 営業外収益		585,413	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	78,014	
		3 補助金	7,896	
		4 他会計負担金	77,088	
		5 長期前受金戻入	408,037	
	6 消費税還付金	14,377		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業費用			666,286	
	1 営業費用		594,355	
		1 管渠及び処理場費	142,435	
		2 総係費	43,879	
		3 減価償却費	408,041	
	2 営業外費用		70,930	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	70,930	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			849,615	
	1 企 業 債		255,200	
		1 企 業 債	255,200	
	2 負 担 金		3,002	
		1 受 益 者 負 担 金	3,002	
	3 他 会 計 負 担 金		408,041	
		1 他 会 計 負 担 金	408,041	
	4 国 庫 (県) 支 出 金		163,550	
		1 国 庫 (県) 支 出 金	163,550	
5 他 会 計 補 助 金		19,822		
	1 他 会 計 補 助 金	19,822		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			875,220	
	1 建 設 改 良 費		447,357	
		1 建 設 改 良 費	447,357	
	2 企 業 債 償 還 金		427,863	
		1 企 業 債 償 還 金	427,863	

令和4年度
吉田町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	332
	減価償却費	408,041
	固定資産除却費	0
	賞与引当金増減額(△は減少)	△ 27
	福利厚生費引当金増減額(△は減少)	15
	貸倒引当金増減額(△は減少)	△ 71
	長期前受金戻入額	△ 408,037
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	70,930
	営業及び営業外未収金増加額	2,823
	営業及び営業外未払金・未払費用減少額	2,440
	前払金・前払費用減少額	0
	前受金・仮受金増加額	0
	小計	76,445
	受取利息及び配当金	1
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 70,930
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,516
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 409,007
	国庫補助金による収入	163,550
	他会計負担金等による収入	427,863
	受益者負担金等による収入	3,002
	消費税等調整額	△ 25,777
	投資活動によるキャッシュ・フロー	159,631
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	255,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 427,863
	他会計負担金による収入	0
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,663
	資金増加額(又は減少額)	△ 7,516
	資金期首残高	53,267
	資金期末残高	45,751

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費					法定 福利費	合 計
	特別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本年度	10	6	280	20,898	0	16,340	37,518	10,701	48,219
前年度	10	6	140	21,185	0	16,419	37,744	11,080	48,824
比較	0	0	140	△ 287	0	△ 79	△ 226	△ 379	△ 605

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	調整手当	住居手当	通勤手当	特勤手当	日直手当
	本年度	568	936	0	579	72	0	0
	前年度	568	876	0	1,110	48	0	0
	比較	0	60	0	△ 531	24	0	0
職員手当 の内訳	区 分	時間外手当	管理職特勤 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考	
	本年度	2,960	24	6,532	4,669	0		
	前年度	2,462	24	6,551	4,756	0		
	比較	498	0	△ 19	△ 87	0		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 287	給与改定に伴う 増減分	0		
		昇給に伴う増加分	446	昇給前 18,122 昇給後 18,568	
		その他の増減分	△ 733	職員の異動等	
職員手当	△ 79	制度改正に伴う 増減分	0		
		その他の増減分	△ 79	職員の異動等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	区 分		企 業 職
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)		289,083
	平均給与月額(円)		349,150
	平均年齢(歳)		37.8
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)		302,040
	平均給与月額(円)		387,195
	平均年齢(歳)		40.0

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600	—
短 大 卒	160,100	160,100	—
大 学 卒	182,200	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 1 月 1 日現在	1 級	2	33.3
	2 級	0	0.0
	3 級	2	33.3
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0
令和 3 年 1 月 1 日現在	1 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 任	主 査	統 括	課長補佐	課 長	理 事 参 事

(4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	5	
		6 号 給 (人)	0	
	8 号 給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	0	
		4 号 給 (人)	5	
		6 号 給 (人)	0	
	8 号 給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段 階、職務の級 等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 ー	
住 居 手 当	同 ー	
通 勤 手 当	同 ー	

債務負担行為に関する調書

(1) 当年度に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	令和3年度までの 支出見込額		令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
処理場自家発電機設備設置工事	90,000	—	—	令和5年度	90,000	49,500	40,500	0	0
処理場自家発電機設備設置工事監理業務	2,100	—	—	令和5年度	2,100	0	2,100	0	0

(2) 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	令和3年度までの 支出見込額		令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
ストックマネジメント計画策定業務	82,000	令和3年度	12,821	令和4年度から 令和5年度まで	63,890	32,700	0	31,190	0
下水道事業全体計画等策定業務	15,000	—	—	令和4年度	10,800	0	0	10,800	0
川尻南部污水幹線工事	107,800	—	—	令和4年度	107,800	34,900	72,900	0	0

令和3年度 吉田町公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	83,887		
(2) その他の営業収益	61	83,948	
2. 営業費用			
(1) 管渠及び処理場費	141,567		
(2) 総係費	41,652		
(3) 減価償却費	451,849	635,068	
営業利益			△ 551,120
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	76,980		
(3) 国庫補助金	14,250		
(4) 他会計負担金	94,500		
(5) 長期前受金戻入	451,844		
(6) 雑収益	0	637,575	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	82,749		
(2) 雑支出	3,127	85,876	551,699
經常利益			579
当年度純利益			579
前年度繰越利益剰余金			334
当年度未処分利益剰余金			913

令和3年度 吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		494,950	
ロ	建 物	633,244		
	減価償却累計額	<u>△ 56,937</u>	576,307	
ハ	構 築 物	11,040,619		
	減価償却累計額	<u>△ 604,815</u>	10,435,804	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,208,838		
	減価償却累計額	<u>△ 218,681</u>	990,157	
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	990		
	減価償却累計額	<u>△ 647</u>	343	
	有形固定資産合計		<u>12,497,561</u>	12,497,561
	固定資産合計			

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		53,267	
(2)	未 収 金	21,893		
	貸倒引当金	<u>△ 883</u>	<u>21,010</u>	
	流動資産合計			<u>74,277</u>
	資 産 合 計			<u><u>12,571,838</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		4,537,807	
	固定負債合計			4,537,807
4	流動負債			
(1)	企業債		427,861	
(2)	未払金		10,142	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,849		
	ロ 法定福利費引当金	538		
	引当金合計		3,387	
(4)	その他流動資産		150	
	流動負債合計			441,540
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	4,228,148		
	収益化累計額	<u>△ 319,233</u>	3,908,915	
	ロ 一般会計繰入金	3,301,680		
	収益化累計額	<u>△ 538,963</u>	2,762,717	
	ハ 受益者負担金	386,447		
	収益化累計額	<u>△ 20,905</u>	365,542	
	ニ 受贈財産評価額	40,353		
	収益化累計額	<u>△ 1,974</u>	38,379	
	繰延収益合計			<u>7,075,553</u>
	負債合計			<u>12,054,900</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金	<u>21,075</u>		
	資本金合計		<u>21,075</u>	
	資本金合計			21,075
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	247,475		
	ロ 一般会計繰入金	<u>247,475</u>		
	資本剰余金合計		494,950	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>913</u>		
	利益剰余金合計		<u>913</u>	
	剰余金合計			<u>495,863</u>
	資本合計			<u>516,938</u>
	負債資本合計			<u>12,571,838</u>

令和4年度 吉田町公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）
（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		494,950	
	ロ 建 物	633,244		
	減価償却累計額	<u>△ 79,674</u>	553,570	
	ハ 構 築 物	11,449,626		
	減価償却累計額	<u>△ 913,638</u>	10,535,988	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,208,838		
	減価償却累計額	<u>△ 295,003</u>	913,835	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	990		
	減価償却累計額	<u>△ 806</u>	184	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>12,498,527</u>	
	固 定 資 産 合 計			12,498,527
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		45,751	
(2)	未 収 金		19,070	
	貸倒引当金		<u>△ 812</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>18,258</u>	64,009
	資 産 合 計			<u>12,562,536</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		4,433,639	
	固定負債合計			4,433,639
4	流動負債			
(1)	企業債		359,368	
(2)	未払金		12,582	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,822		
	ロ 法定福利費引当金	<u>553</u>		
	引当金合計		3,375	
(4)	その他流動資産		<u>150</u>	
	流動負債合計			375,475
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	4,377,520		
	収益化累計額	<u>△ 457,845</u>	3,919,675	
	ロ 一般会計繰入金	3,717,943		
	収益化累計額	<u>△ 796,743</u>	2,921,200	
	ハ 受益者負担金	389,449		
	収益化累計額	<u>△ 31,554</u>	357,895	
	ニ 受贈財産評価額	40,353		
	収益化累計額	<u>△ 2,971</u>	37,382	
	繰延収益合計			<u>7,236,152</u>
	負債合計			<u>12,045,266</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		<u>21,075</u>	
	資本金合計			21,075
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	247,475		
	ロ 一般会計繰入金	<u>247,475</u>		
	資本剰余金合計		494,950	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,245</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,245</u>	
	剰余金合計			<u>496,195</u>
	資本合計			<u>517,270</u>
	負債資本合計			<u>12,562,536</u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 20 年
工具、器具及び備品	4 ～ 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担は、すべて一般会計が負担しており、将来下水道事業には、新たな費用が発生しないため、退職給付金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給することとなるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出することとなるため、法定福利費引当金を取り崩す。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,793,007千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,009 千円
1年超	3,307 千円
計	5,316 千円

令和4年度 吉田町公共下水道事業会計予算実施計画明細書

(1) 収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業収益			678,190	
営業収益			92,777	
	下水道使用料		92,730	
		下水道使用料	92,730	年間有収水量 860,502m ³ 一戸当たり1期平均 43.5m ³
	その他の営業収益		47	
		手数料	33	排水設備指定工事店指定手数料
		雑収益	14	公共マス代金・延滞金
営業外収益			585,413	
	受取利息及び配当金		1	
		受取利息及び配当金	1	預金利息
	他会計補助金		78,014	
		一般会計補助金	78,014	一般会計補助金
	補助金		7,896	
		補助金	7,896	国庫補助金
	他会計負担金		77,088	
		一般会計負担金	77,088	一般会計負担金
	長期前受金戻入		408,037	
		受贈財産評価額戻入	996	長期前受金戻入
		一般会計繰入金戻入	257,780	長期前受金戻入
		国庫補助金戻入	138,612	長期前受金戻入
		受益者負担金戻入	10,649	長期前受金戻入
	消費税還付金		14,377	
		消費税還付金	14,377	消費税及び地方消費税還付金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業費用			666,286	
営業費用			594,355	
	管渠及び処理場費		142,435	
	報償費		734	前納報奨金等
	旅費		87	普通旅費、特別旅費
	備用品費		594	特定消耗品費等
	燃料費		57	公用車用燃料費
	光熱水費		14,679	処理場及びマンホールポンプ電気・水道・ガス使用料
	通信運搬費		340	処理場及びマンホールポンプ電話回線使用料
	委託料		106,278	処理場管理委託 52,800、 汚泥処理委託 18,985、 処理場機械・電気設備点検委託 11,176、 ストックマネジメント計画策定業務委託 14,371、 その他 8,946
	手数料		4,758	公共マス設置手数料等
	賃借料		1,400	処理場施設情報システム等
	修繕費		12,010	処理場機械・設備修繕料、管渠マンホール修繕料
	材料費		740	公共マス・蓋
	保険料		758	自動車損害・処理場建物災害共済
	総係費		43,879	
	給料		10,566	職員3人分
	手当		6,197	扶養 378、住居 261、通勤 24、 時間外勤務 724、管理職 568、 期末 2,451、勤勉 1,767、管理職特勤 24
	報酬		280	下水道料金等審議会委員
	賞与引当金繰入額		1,405	賞与引当金繰入額
	法定福利費		4,941	共済負担金
	法定福利費引当金繰入額		273	法定福利費引当金繰入額
	旅費		280	普通旅費、費用弁償
	備用品費		339	特定消耗品費等
	燃料費		71	公用車用燃料費
	通信運搬費		30	郵送料
	委託料		12,503	下水道事業全体計画等策定業務委託 11,295、 電算処理委託 1,208
	賃借料		1,899	自動車・複写機・パソコン借上料
	修繕費		50	自動車修繕料
	負担金		4,477	下水道使用料賦課徴収負担金等
	保険料		31	自動車損害保険料
	貸倒引当金繰入額		537	貸倒引当金繰入額

	減価償却費	408,041	
	有形固定資産減価償却費	408,041	建物 22,737、構築物 308,823、 機械及び装置 76,322、 工具・器具及び備品 159
営業外費用		70,930	
	支払利息及び企業債取扱諸費	70,930	
	企業債利息	70,866	政府債 38,813、 地方公共団体金融機構債 30,314、 その他 1,739
	借入金利息	64	一時借入金利息
特別損失		1	
	その他特別損失	1	
	その他特別損失	1	
予備費		1,000	
	予備費	1,000	
	予備費	1,000	

(2) 資本の収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
資本の収入			849,615	
企業債			255,200	
	企業債		255,200	
		企業債	255,200	建設改良
負担金			3,002	
	受益者負担金		3,002	
		受益者負担金	3,002	受益者負担金
他会計負担金			408,041	
	他会計負担金		408,041	
		他会計負担金	408,041	一般会計負担金
国庫(県)支出金			163,550	
	国庫(県)支出金		163,550	
		国庫(県)支出金	163,550	社会資本整備総合交付金
他会計補助金			19,822	
	他会計補助金		19,822	
		他会計補助金	19,822	一般会計補助金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
資本の支出			875,220	
建設改良費			447,357	
	建設改良費		447,357	
		給料	10,332	職員3人分
		手当	7,321	扶養 558、住居 318、通勤 48、 時間外勤務 2,236、期末 2,435、 勤勉 1,726
		賞与引当金繰入額	1,417	賞与引当金繰入額
		法定福利費	5,207	共済負担金
		法定福利費引当金繰入額	280	法定福利費引当金繰入額
		委託料	29,800	管渠実施設計委託 19,000、 工事監理業務委託 8,800、 特別調査業務委託 2,000
		補償費	1,000	電柱移設補償費等
		工事請負費	392,000	管渠建設改良 268,000、 処理場建設改良 74,000、 地震対策 50,000
企業債償還金			427,863	
	企業債償還金		427,863	
		元金償還金	427,863	政府債 288,646、 地方公共団体金融機構債 136,152、 銀行等借入債 3,065